

マイナビキャリアリサーチLab 自動車工業レポート（2023年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

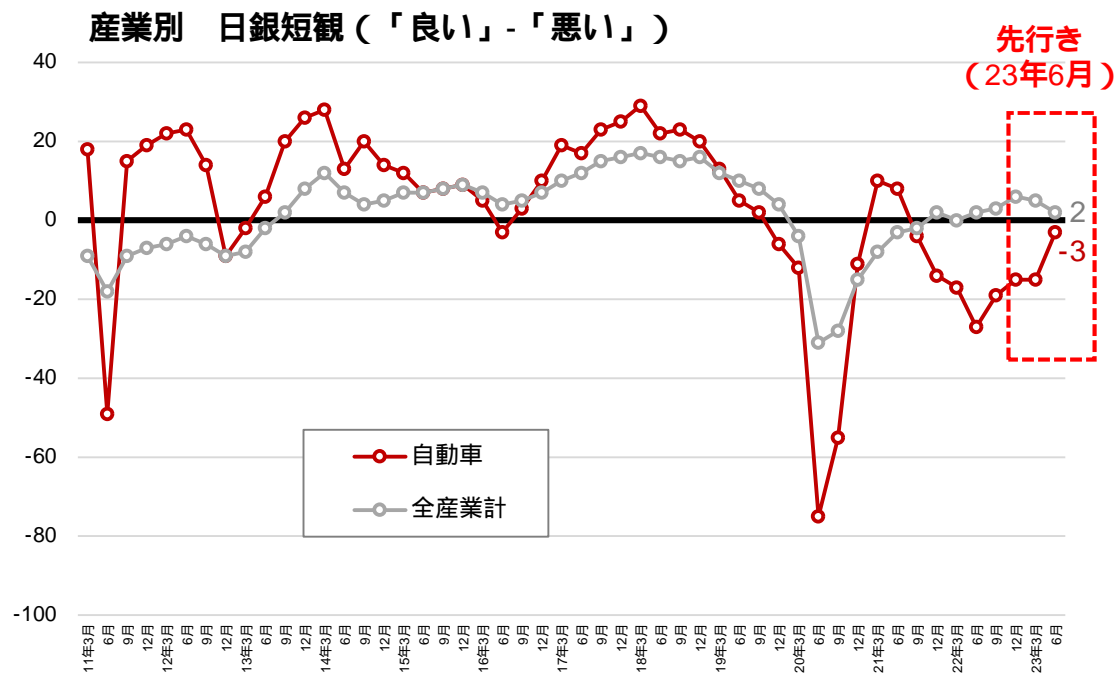
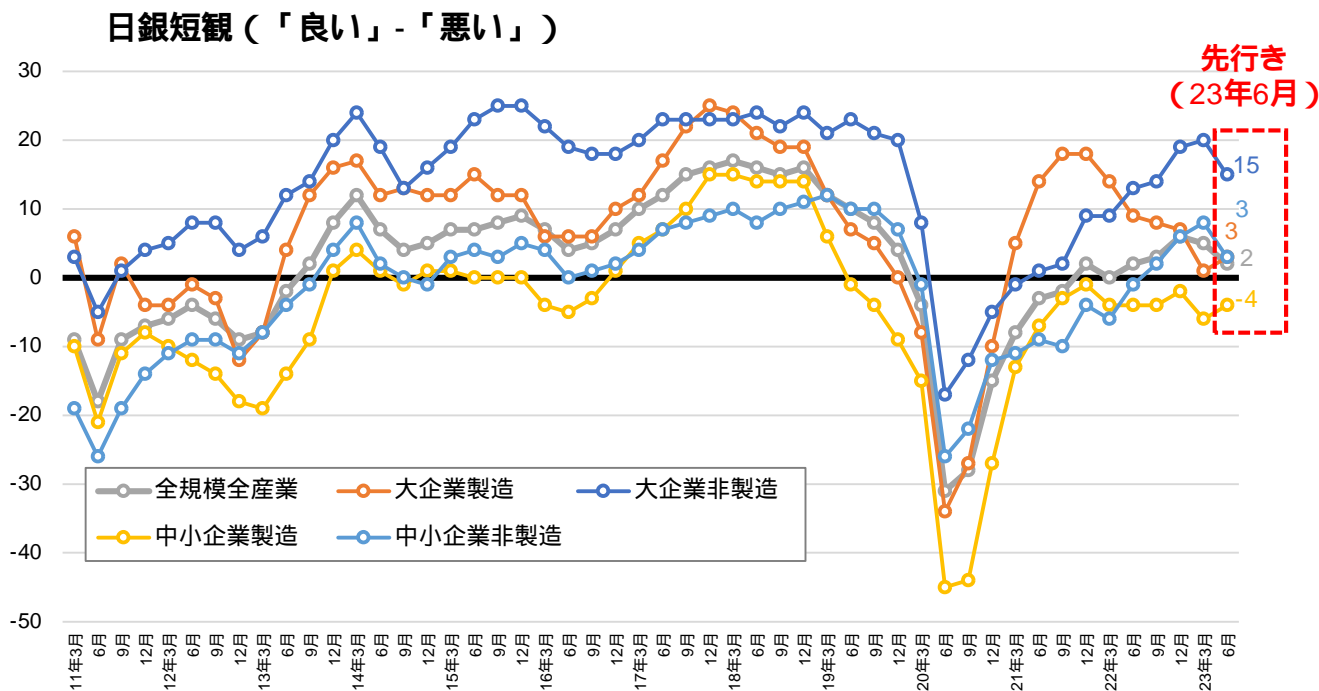


これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

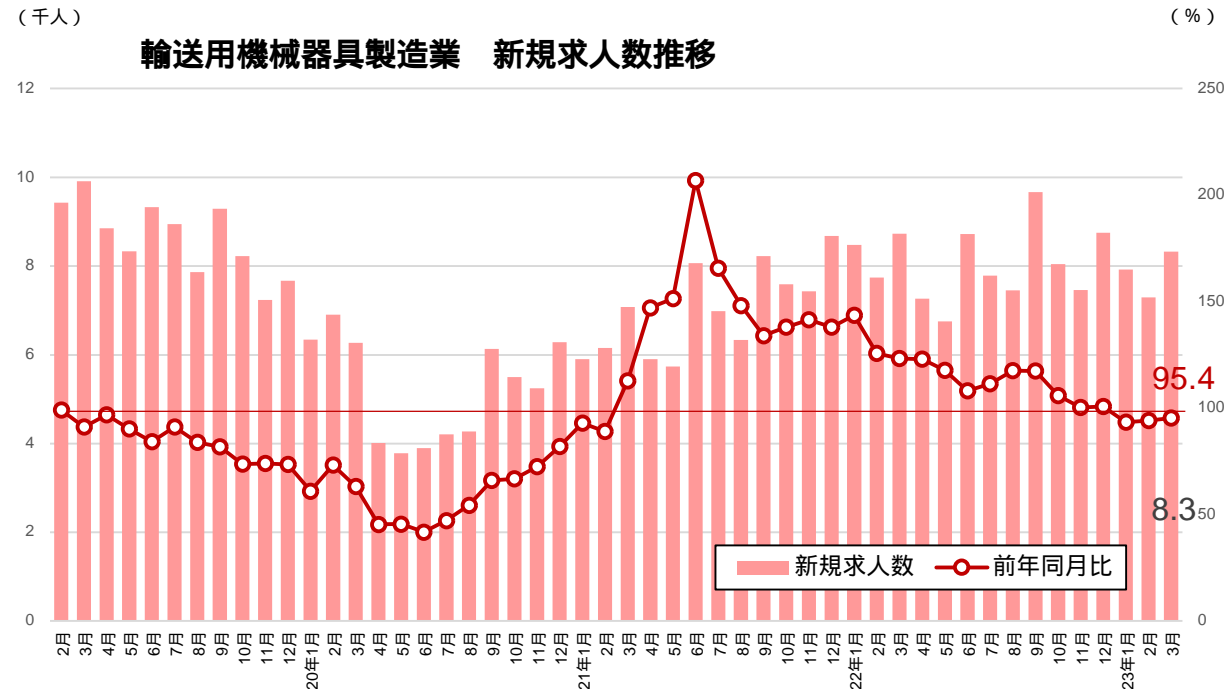
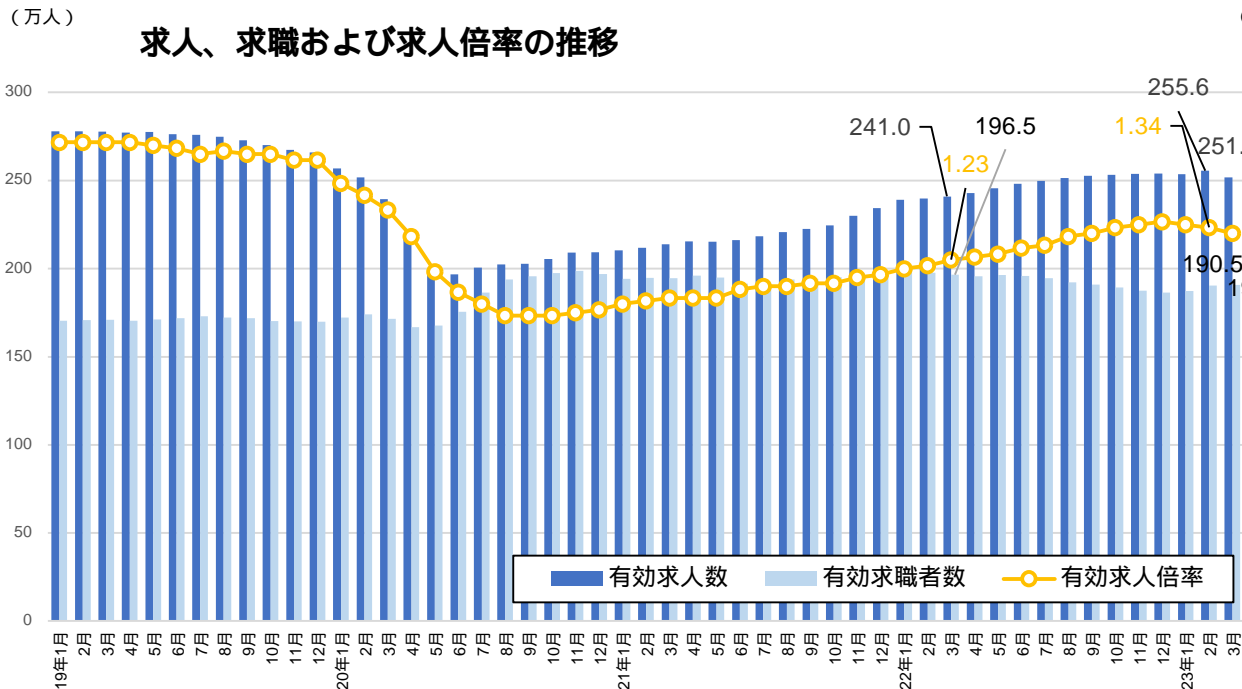
業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業で悪化、非製造業では改善している

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・「自動車業界」の業況感は23年6月の先行きは-3ではあるが、22年6月の-27から改善を続けている。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 輸送用機械器具製造業の新規求人数推移は前年同月比94.2%

- ・ 効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。
- ・ 2023年2月の輸送用機械器具製造業の新規求人数は8,327人。前年同月比95.4%。

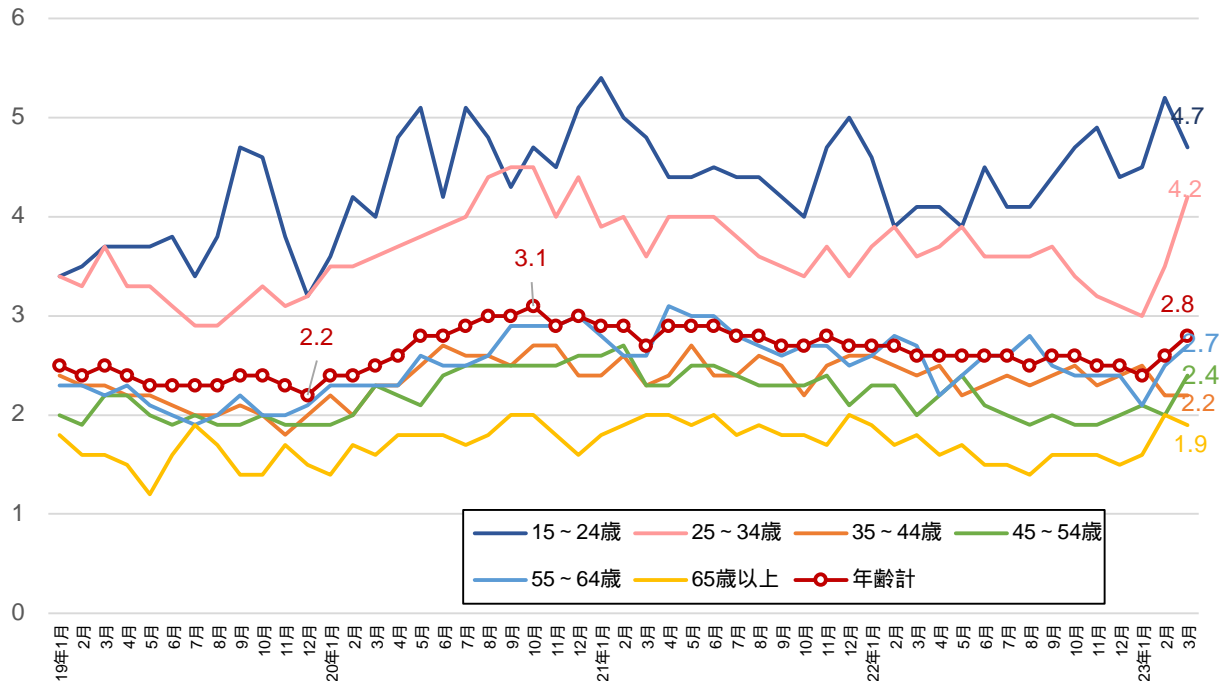


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 自動車の雇用人員判断D.I.は-14と、全産業比では低め

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

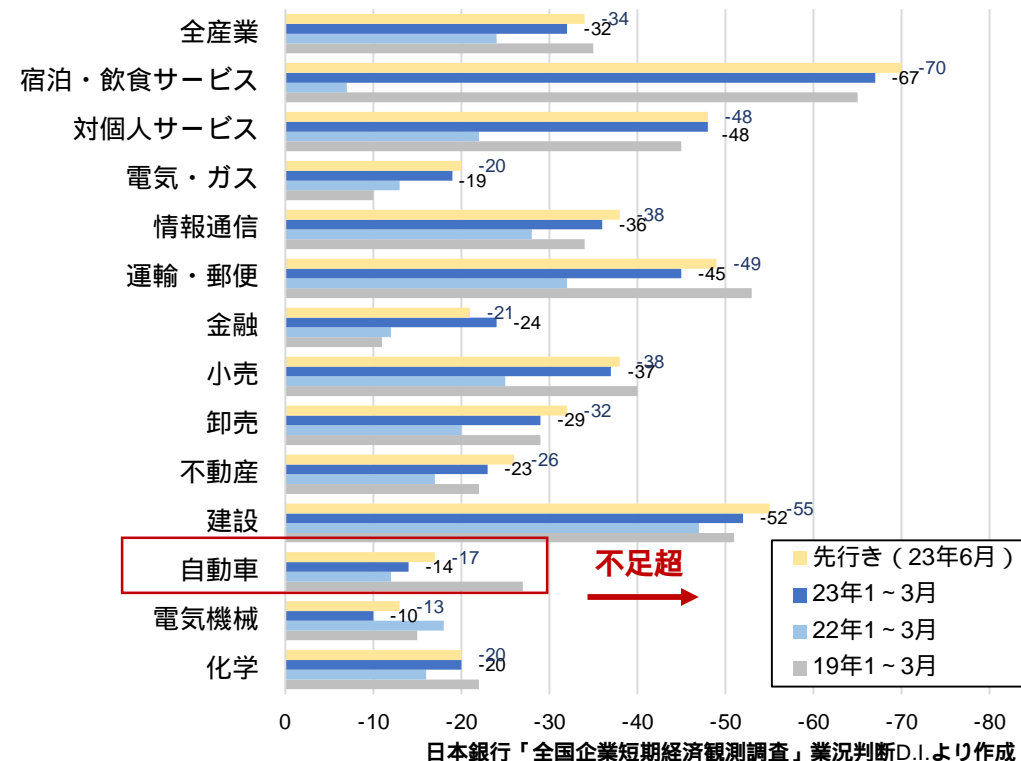
・「自動車」の雇用人員判断D.I.を見ると、-14と全産業の-32と比較すると平均以下と言えるが、不足が過剰を上回っている。2019年度時点の経済産業省の「第4回 モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」調査によると、2025年に向けて国内自動車業界全体で（自動運転分野だけでも）ソフトウェア人材が21,000人程度が不足する見通し。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (不足-過剰)

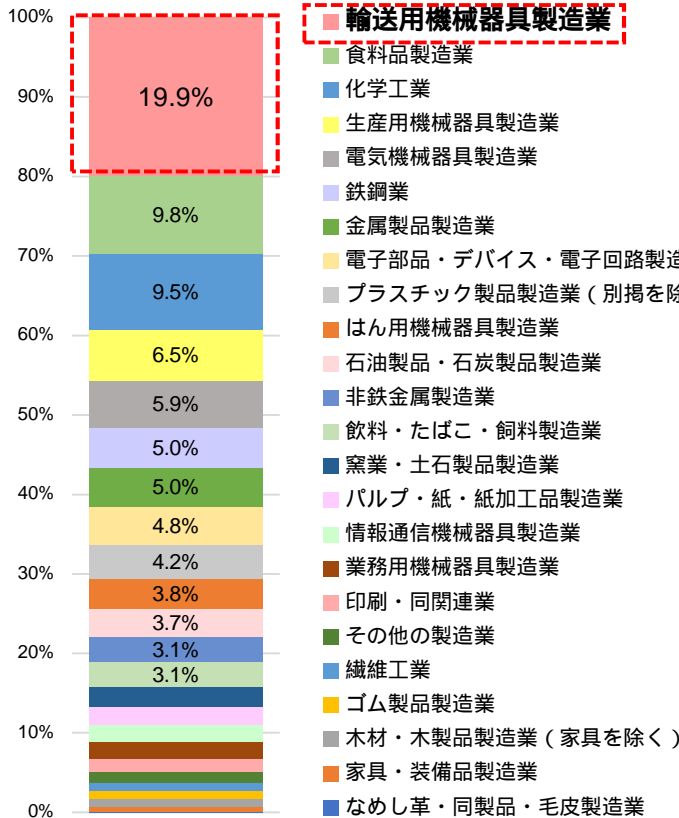


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

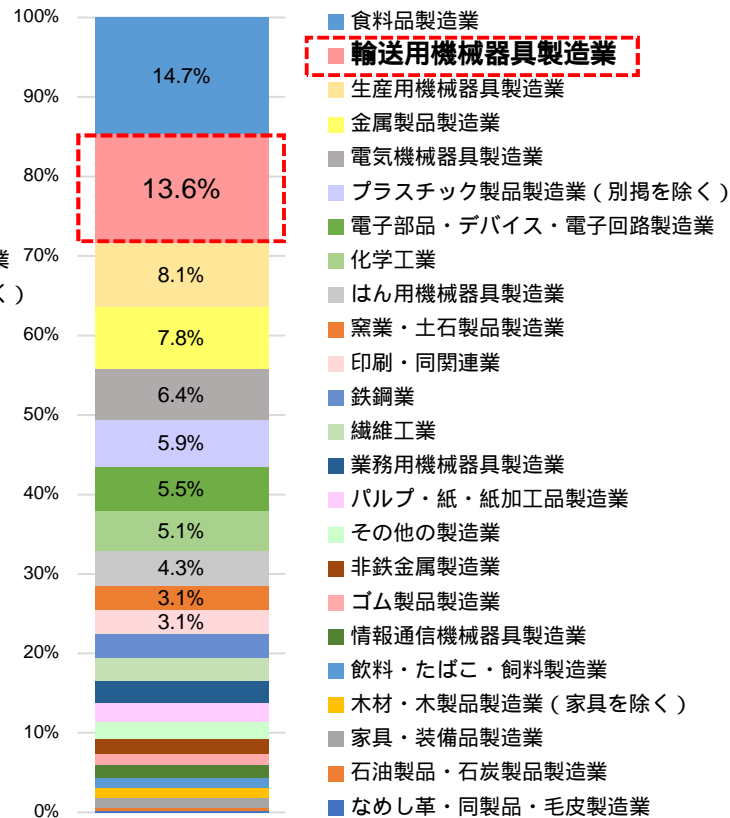
輸送用機械器具製造業の2020年出荷額は60兆1,781億円 出荷額割合は19.9%を占める日本の基幹産業

自動車工業を含む輸送用機械器具製造業の2020年の出荷額は60兆1,781億円で、製造業全体の19.9%を占める日本の基幹産業である。出荷額の推移は2019年の67兆9,937億円から減少。世界的な半導体不足の需要ひっ迫や新型コロナウイルスの影響による部品供給不足が要因。製造業における割合も21.1%から19.9%と減少している。従業員数は101.7万人で、製造業全体の13.6%を占める。

2020年 製造業全体の製造品出荷額内訳

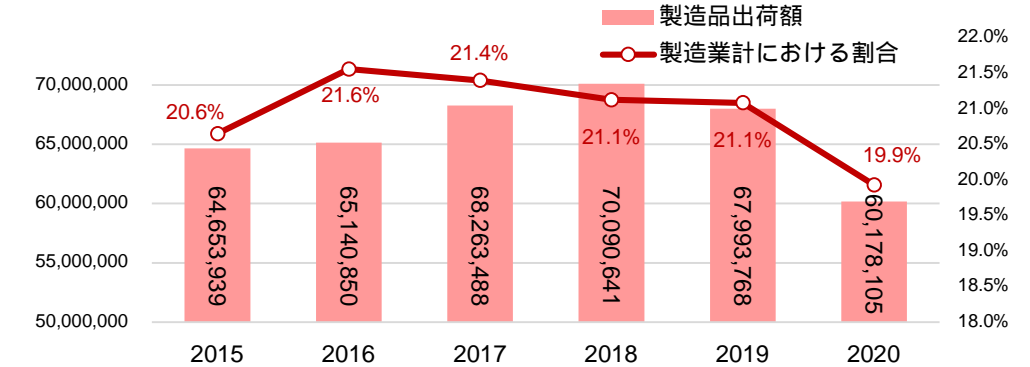


2020年 製造業全体の従業者数内訳

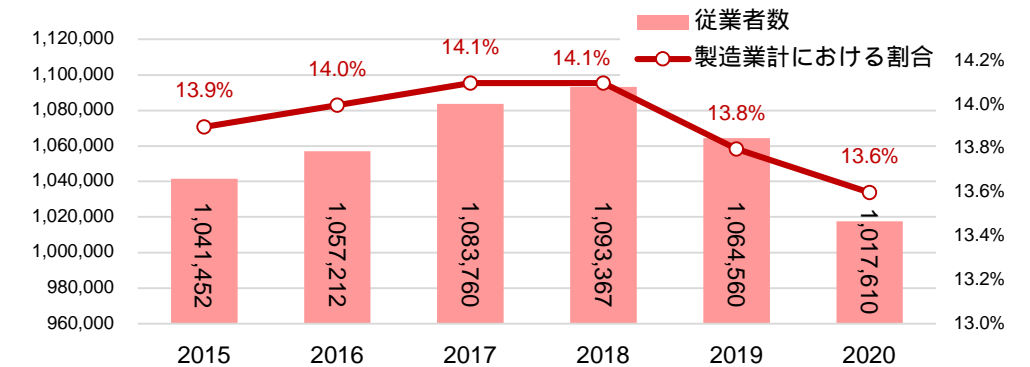


3%未満の数値記載割愛

輸送用機械器具製造業の製造品出荷額（百万）推移



輸送用機械器具製造業の従業者数（人）推移



令和3年経済センサス 活動調査 製造業（産業別統計表データ）（従業者4人以上の事業所）

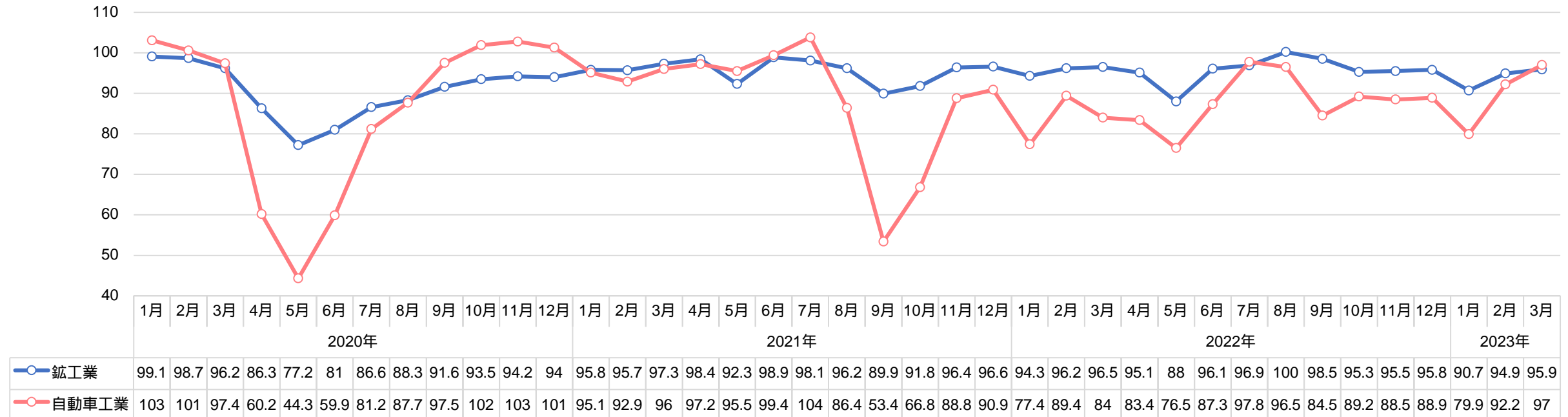
2023年3月の鉱工業生産指数は95.9。2か月連続の上昇 「生産は緩やかな持ち直しの動き」に引き上げ 自動車工業は前月比5.2%と最も上昇に寄与した業種に

2023年3月の鉱工業生産全体は、季節調整済指数95.9、前月の94.9から増加となり、2か月連続の上昇。鉱工業生産の3月の基調判断については、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に引き上げられた。

「自動車工業」の季節調整済指数は97.0。2か月連続で上昇し、鉱工業生産全体の指数の上昇に最も寄与した業種となった。部材供給不足の影響が緩和されたことなどを受けて上昇した。自動車工業の内訳は「バス」「二輪自動車」「車体・自動車部品」「乗用車」「トラック」となるが、すべての業種が上昇に寄与した。（経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2023年5月17日発表より）

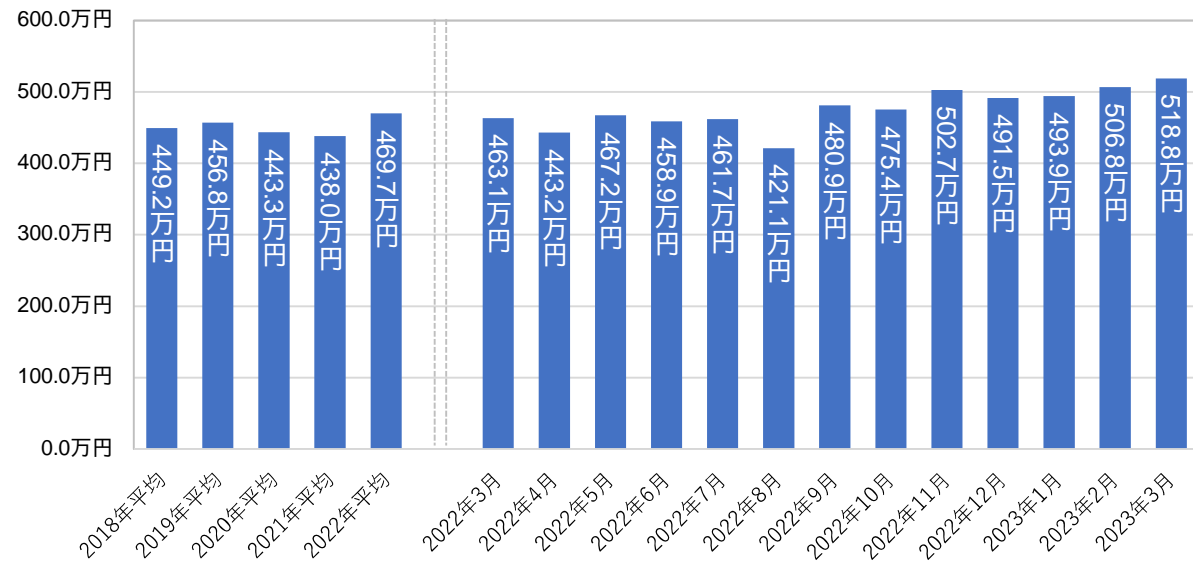
鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2015年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と自動車工業）【2015年=100、季節調整済】



輸送用機器（自動車含む）の正社員の平均初年度年収は2018年から2022年までほぼ横ばいで推移。また求人数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年と増加している。

輸送用機器（自動車含む）の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

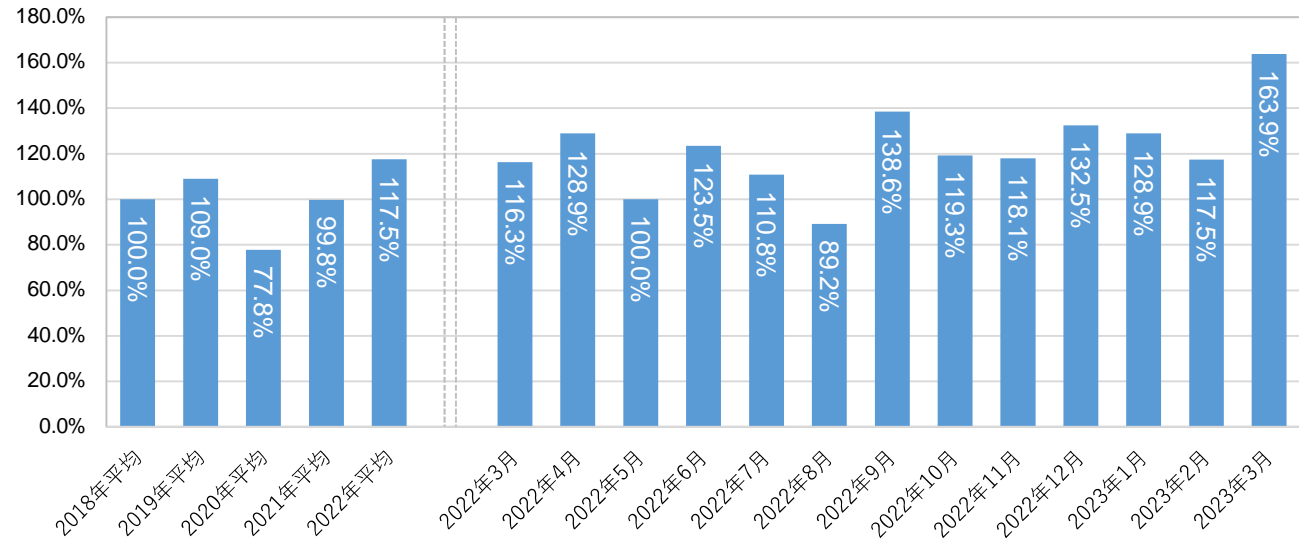
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

輸送用機器（自動車含む）の求人数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。